

2026 年度「定時総会」資料

1. 「定時総会 次第」	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 「2025 年度 事業報告書」	・ ・ ・ ・ ・	3
3. 「2025 年度 決算報告書」	・ ・ ・ ・ ・	14
4. 「監査報告書 (写)」	・ ・ ・ ・ ・	26
5. 「2026 年度 事業計画書」	・ ・ ・ ・ ・	27
6. 「2026 年度 収支予算書」	・ ・ ・ ・ ・	30
7. 「任期満了に伴う役員改選の件」	・ ・ ・ ・ ・	33
8. 「会費の額及び徴収方法の件」	・ ・ ・ ・ ・	34

2026 年 6 月 19 日

一般社団法人 日本加工食品卸協会

2026年6月19日
一般社団法人 日本加工食品卸協会

2026年度「定時総会」次第

[日 時] 2025年6月19日(金) 13:00~14:00

[場 所] LEVEL21 東京會館 スタールーム
東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 21階

[次 第] 1. 会長挨拶

一般社団法人日本加工食品卸協会 会長 國分 晃

2. 来賓挨拶

農林水産省 新事業・食品産業部 食品流通課長 原田 達 様

3. 議 事

(報告事項)

- ・第1号報告 2025年度事業報告の件
- ・第2号報告 2026年度事業計画並びに収支予算の件

(決議事項)

- ・第1号議案 2025年度決算報告承認の件
- ・第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件
- ・第3号議案 会費の額及び徴収方法の件

以上

2 0 2 5 年 度
事業報告書 及び 決算報告書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

- I. 2025年度 事業報告書
- II. 2025年度 決算報告書
- III. 監査報告書 (写)

 **一般社団法人 日本加工食品卸協会**

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4F

【第1号報告】

I . 2025 年度 事業報告書

概 況

2025年の我が国経済は、実質GDPが2年連続のプラス成長を維持し、緩やかな回復基調の中で推移した。実質賃金は物価上昇に賃上げが追いつかず、前年比1.3%減で4年連続のマイナスとなったが、2026年に入り大幅な賃上げと物価上昇の鈍化により、プラス圏に転じた。また、日経平均株価が5万円台に達するなど名目上の高揚感がある一方、長引く物価高と米国の追加関税リスクによる外需の鈍化で、生活実感の乖離が続いた1年であった。

加工食品流通業界は値上げ浸透による改善効果の継続により、比較的順調に推移してきたが、消費減退の進行や人手不足に伴う人件費・物流費の高騰など、決して楽観の出来ない状況となっている。一方で、小売業界では食品スーパーやドラッグストアの再編が進む中で、昨年から続く物価上昇による節約志向や消費の二極化が続いている。

このような状況の中で、サプライチェーン全体の効率化、強靱化による持続可能な供給網の維持が従来にも増して求められている。協調分野と位置付けられる「物流」及び「情報流」は一業界、個社での効率化対応には限界があり、特にこの4月より本格施行される「改正物流効率化法」への対応を始めとする物流テーマについては、「持続可能な物流の構築」を合言葉に施行以前から様々な活動が展開され、製・配・販の連携による協同ワークにより、具体的な成果が上げられつつある。

当協会の2025年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③食品卸売業としての環境問題への対応、の3点を引き続き取り上げたが、その内容は徐々に進化するとともに活動の幅も拡がり、サプライチェーンの中間に位置する業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行ってきた。

I. テーマ別事業活動

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

(1) 「新物流効率化法」の施行に向けた取組みの推進

① 「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（FSP会議）」の活動を核とし参画団体との連携強化

- ・2026年4月の物効法本格施行を踏まえた特定事業者の対応等を農林水産省担当者より説明を受け、各所属団体間で共有、協議
- ・チルドメーカー10社で構成する「チルド物流研究会」が新たに参画、メーカー参画団体は2団体に拡大
- ・「食料システム法」の概要と運用について、農林水産省担当官から説明を受け、共有、協議

・本年度も「加工食品業界：製配販行動指針」について各層で評価を行い、その結果を共有し、新たに2025年版行動指針を策定

- ②「SM物流研究会」と連携した荷待ち・荷役作業削減に向けた取組みの推進
 ・「SM物流研究会」は発足以来加盟企業が拡大し、3月末現在で24社に増加、首都圏SM物流研究会、関西SM物流研究会の分科会活動を含め、活発な活動を展開。当協会は毎回オブザーバー参加し、重点施策の共有と推進について、常に連携して対応

(2)「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）事業」の持続的成長を目指した体制整備

- ① 拠点拡大に備えたリソースの拡張及び現場ニーズを踏まえた機能整備
 ・「N-Torus 技術専門部会」にて策定したエンハンス計画（第1次～第4次）に基づき、第3次計画までをリリース、現場ニーズに対応
 ・拠点拡大に伴い、クラウドシステム基盤となるMS-Azureのリソースを増強、600拠点体制に耐えうる基盤増強を実施

② 2025年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2025.3.31 現在	2025年度導入	2026.3.31 現在
卸売業	403	58	461
製造業	20	4	24
物流業	8	6	14
小売業	10	△1	9
(合計)	(441)	(67)	(508)

導入企業	20.03	21.03	22.03	23.03	24.03	25.03	26.03
卸売業	30	71	100	130	232	403	461
製造業	4	5	8	10	20	20	24
物流業	0	0	0	0	6	8	14
小売業	1	1	1	1	1	10	9
(合計)	35	77	109	141	259	441	508

③ 2025年度事業収支（単位：千円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
経常収益	163,387	203,574	+40,187
経常費用	136,450	193,251	+56,801
経常収支	26,937	10,323	△16,614

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

(1) 「メーカー・卸間次世代標準 EDI」の実装に向けた取組み

- ① 「メーカー・卸間次世代標準 EDI 推進協議会（次世代 EDI 協議会）」の発足と運営
 - ・メーカー29社、卸9社の参加を得て、次世代 EDI 協議会が発足、2025年度中に全体会2回、幹事会6回を開催
 - ・2025年度は第1ステップとして、事前出荷情報（ASN）を中心とした物流メッセージの構築を実施
- ② 「事前出荷情報（ASN）運用指針」の策定
 - ・次世代 EDI 協議会の「ASN 運用検討分科会」にて、ASN の運用に関わる基本方針及びルールを定めた運用指針を策定、公表
- ③ 通信手段実装に関する検討
 - ・2026年度に予定する通信機能の構築に向け、VAN 事業に関わる各企業に参加要請を行い、「VAN 機能検討分科会」を VAN 事業者4社の参加を得て発足

(2) 「商品情報連携標準」の実現に向けた取組み

- ① 経済産業省主催の「商品情報連携会議」への参画
 - ・「商品情報連携会議」の分科会である「商品情報の取扱に関する検討WG」及び「商品情報の在り方・商慣習に関する検討WG」に参加、卸の立場から様々な提言を実施
- ② 「N-Sikle（日食協商品情報連携標準化システム）」の小売連携を含めた普及推進に向けた取組み
 - ・「商品情報連携会議」で考え方が纏められた「商品情報プラットフォーム」と連携し、現状の「N-Sikle」を小売業との情報連携を含めたプラットフォームに拡張、小売事業団体との連携を図りながら実装に向けた検討を推進

3. 食品卸売業としての環境問題への対応

(1) サステナビリティ研究会「環境問題分科会」の活動

- ・「省エネ・CO2 環境問題対応指針」のテーマについて、会員企業の対応状況を確認する「環境問題対応アンケート」を本年度も実施、その内容を下記企業にフィードバックするとともに、分析結果をとりまとめ

(2) サステナビリティ研究会「SDG'S 分科会」の活動

- ・会員企業向けに SDG'S の内容について解説した「食品卸売業における SDG'S 対応について」を会報及びホームページ上で発表し、別途「食品卸のサステナビリティ」として冊子にまとめ、発刊（日食協 HP 上に掲載中）

4. その他の事業活動

(1) 「フードディストリビューション (FD2025)」の開催・運営

- ・本年で9回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と(一財)食品産業センターが主催者となり運営に参画
- ・2025年10月15日～17日、於：東京ビッグサイト東ホール、来場者19,771名
- ・主催者セミナーとして、「持続可能な物流の構築にむけて」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸・小売の3層間で進めている協同ワークの内容を報告

【パネリスト】

- ・伊藤ハム米久ホールディングス(株) 加工食品事業本部部长 竹内 大介
- ・(一社)日本加工食品卸協会 専務理事 時岡 肯平
- ・(株)ライフコーポレーション 執行役員首都圏物流本部部长 渋谷 剛

【コーディネーター】

- ・(公財)流通経済研究所 特任研究員 堀尾 仁



(2) 各種研修活動

① 「情報システム研修会」

- ・2025年10月24日 於：ウェビナーによるオンライン開催

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 情報システム研究会 座長 酒井 宏高
 - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
 - ・「流通 BMS 協議会」の活動報告
流通 BMS 協議会事務局長 坂本 真人 氏
 - ・「製・配・販連携協議会」の活動状況について
流通経済研究所 主任研究員 久保田倫生 氏
 - ・「商品情報連携標準と N-Sikle の連携について」
国分グループ本社株式会社 顧問 佐藤登志也 氏
(株)サイバーリンクス SCM 副事業部長 清原 智 氏

②「北海道支部交流会」

・2025年10月30日 於：札幌グランドホテル（札幌市中央区）

（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 北海道支部 支部長 齋藤 伸一
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「人口減少下における流通業界の課題」
流通科学大学商学部経営学科教授 白鳥 和生 氏

③「東北支部経営実務研修会」

・2025年11月20日 於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）

（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 東北支部 支部長 佐藤 淳
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「人口減少下における流通業界の課題」
流通科学大学商学部経営学科教授 白鳥 和生 氏

④「関東支部経営実務研修会」

・2025年11月6日 於：アートホテルズ日暮里ラングウッド（東京都荒川区）

（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 関東支部 支部長 服部 真也
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「人口減少下における流通業界の課題」
流通科学大学商学部経営学科教授 白鳥 和生 氏

⑤「東海支部・中部食料品問屋連盟 合同懇談会」

・2025年11月18日 於：名古屋観光ホテル（名古屋市中区）

（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 東海支部 支部長 永津 嘉人
・活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「プロ野球選手と食」
元中日ドラゴンズ監督、NHKプロ野球解説者 与田 剛 氏

⑥「北陸支部経営実務研修会」

・2025年11月28日 於：ANAクラウンプラザホテル金沢（石川県金沢市）

（研修内容）・「開会挨拶」 日食協 北陸支部 支部長 谷口 英樹
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
・講演：「人口減少下における流通業界の課題」
流通科学大学商学部経営学科教授 白鳥 和生 氏

- (議事内容)
 - ・2024 年度事業報告に関する件
 - ・2024 年度決算報告に関する件
 - ・会員の動向に関する件
 - ・役員改選に関する件
 - ・会費の額及び徴収方法の件
 - ・定時総会開催に関する件
 - ・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を
2025 年 5 月 2 日とすること
- ・第 2 回 2025 年 6 月 3 日 LEVEL21 東京會館
 - (議事内容)
 - ・2024 年度下半期事業活動追加報告の件
 - ・2025 年度定時総会提出議案について
- ・第 3 回 2025 年 11 月 14 日 LEVEL21 東京會館
 - (議事内容)
 - ・2025 年度上半期事業活動報告の件
- ・第 4 回 2026 年 3 月 12 日 LEVEL21 東京會館
 - (議事内容)
 - ・2025 年度下半期事業活動追加報告の件
 - ・2026 年度事業計画書承認の件
 - ・2026 年度収支予算書承認の件
 - ・賛助会員新規加入承認の件

③ 支部総会

- (関東支部) 2025 年 6 月 9 日 LEVEL21 東京會館 (東京都千代田区)
- (東海支部) 2025 年 6 月 24 日 名古屋観光ホテル (名古屋市中区)
- (近畿支部) 2025 年 6 月 25 日 帝国ホテル大阪 (大阪市北区)
- (北陸支部) 2025 年 7 月 15 日 ホテル日航金沢 (石川県金沢市)
- (北海道支部) 2025 年 7 月 8 日 札幌パークホテル (札幌市中央区)
- (九州沖縄支部) 2025 年 7 月 7 日 ANA クラウンプラザホテル福岡 (福岡市博多区)
- (中四国支部) 2025 年 7 月 10 日 ホテルグランヴィア広島 (広島市南区)
- (東北支部) 2025 年 7 月 17 日 ホテルモントレ仙台 (仙台市青葉区)

- [各支部の議事内容]
- ・2024 年度事業報告及び決算報告
 - ・2025 年度事業計画及び収支予算
 - ・役員改選
 - ・支部活動状況報告

(2) 委員会等

① 政策委員会

- ・第 1 回 2025 年 5 月 20 日 日本加工食品卸協会会議室
 - (議事内容)
 - ・「食料供給困難事態対策法」等に関する件
 - ・「フードサプライチェーンにおける商慣行に関する実態調査報告書」の件

- ・「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
- ・「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」 関連テーマ
- ・「2025年度定時総会（6月3日（水）」の議事について
- ・第2回 2025年8月28日 LEVEL21 東京會館
（議事内容）・「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
・「賛助会員幹事店会」の議案について
- ・第3回 2025年10月29日 日本加工食品卸協会会議室
（議事内容）・「持続可能な物流の構築」 関連テーマ
・「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」 関連テーマ
・「N-Torus」の今後の事業運営について
・11月14日開催「正副会長会議・理事会」の議事内容について

② 賛助会員幹事店会

- ・2025年8月28日 LEVEL21 東京會館
（議事内容）・「商品識別コード（GTIN・JAN）の運用状況と改廃に関わる
商習慣について」

③ 執行運営委員会

- ・第1回 2025年6月12日 6月3日理事会議事共有ほか
- ・第2回 2025年9月2日 8月28日「政策委員会・賛助会員幹事店会」議事共有
- ・第3回 2025年12月8日 11月14日開催「正副会長会議・理事会」議事報告ほか
- ・第4回 2026年3月27日 3月12日開催「正副会長会議・理事会」議事報告ほか

④N-Torus 運営委員会（内容省略）

- ・第1回 2025年6月4日
- ・第2回 2025年8月29日
- ・第3回 2025年10月27日
- ・第4回 2026年1月21日
- ・第5回 2026年3月30日

⑤N-Torus 技術専門部会（内容省略）

- ・第1回 2025年4月24日
- ・第2回 2025年5月29日
- ・第3回 2025年6月26日
- ・第4回 2025年8月22日
- ・第5回 2025年9月25日
- ・第6回 2025年10月23日
- ・第7回 2025年11月27日
- ・第8回 2025年12月25日
- ・第9回 2026年1月22日
- ・第10回 2026年2月26日
- ・第11回 2026年3月26日

⑥メーカー・卸間次世代 EDI 推進協議会（内容省略）

- ・第 1 回 2025 年 4 月 17 日（全体会）
- ・第 2 回 2025 年 5 月 30 日（幹事会）
- ・第 3 回 2025 年 7 月 30 日（幹事会）
- ・第 4 回 2025 年 9 月 24 日（幹事会）
- ・第 5 回 2025 年 10 月 28 日（全体会）
- ・第 6 回 2025 年 11 月 26 日（幹事会）
- ・第 7 回 2026 年 1 月 29 日（幹事会）
- ・第 8 回 2026 年 3 月 25 日（幹事会）

⑦N-Sikle 運営委員会（内容省略）

- ・第 1 回 2025 年 4 月 24 日（幹事会）
- ・第 2 回 2025 年 7 月 16 日（幹事会）
- ・第 3 回 2025 年 8 月 20 日（全体会）
- ・第 4 回 2025 年 10 月 20 日（幹事会）
- ・第 5 回 2025 年 12 月 9 日（幹事会）
- ・第 6 回 2026 年 3 月 24 日（全体会）

(3) 研究会、WG 等

①情報システム研究会

- ・第 1 回 2025 年 4 月 25 日 企業 IT 動向調査に関する件ほか
- ・第 2 回 2025 年 6 月 27 日 次世代標準 EDI 推進協議会の報告ほか
- ・第 3 回 2025 年 7 月 25 日 N-Sikle（主要商品情報連携強化ネットワーク）の件
- ・第 4 回 2025 年 9 月 26 日 10/24 情報システム研修会アジェンダ共有と意見交換
- ・第 5 回 2025 年 11 月 28 日 業界としての BCP 対策について
- ・第 6 回 2025 年 12 月 19 日 次世代標準 EDI 推進協議会から報告、情報共有ほか
- ・第 7 回 2026 年 1 月 23 日 業界としての BCP 対策についてほか
- ・第 8 回 2026 年 2 月 20 日 日食協 B C P 検討状況共有ほか

②物流問題研究会

- ・第 1 回 2025 年 6 月 4 日 6 月 3 日定時総会報告事項の情報共有ほか
- ・第 2 回 2025 年 8 月 29 日 FSP 会議での議論についてほか
- ・第 3 回 2025 年 10 月 27 日 「特定荷主の物流効率化法への対応の手引き」 に関する質疑応答ほか
- ・第 4 回 2026 年 1 月 21 日 12 月 23 日「FSP 会議」に関する報告ほか
- ・第 5 回 2026 年 3 月 30 日 「SM 物流研究会」検討内容共有ほか

③サステナビリティ研究会：SDGs 分科会（内容省略）

- ・第 1 回 2025 年 6 月 17 日
- ・第 2 回 2025 年 9 月 10 日

④サステナビリティ研究会：環境問題分科会（内容省略）

- ・第 1 回 2025 年 4 月 15 日
- ・第 2 回 2025 年 7 月 29 日

- ・第3回 2025年10月8日

⑤法務研究会

- ・第1回 2025年5月21日 下請法改正の概略と影響について
- ・第2回 2025年7月16日 取適法（下請法改正）の対応について
- ・第3回 2025年9月17日 リーガルテックの活用について
- ・第4回 2025年11月19日 物流関連法の対応について
- ・第5回 2026年1月15日 制裁について 社内教育について
- ・第6回 2026年3月19日 仕入れ先の信用不安（卸の立場での実務上の諸論点）

⑥労務管理研究会

- ・第1回 2025年9月3日 人的資本経営の認識と体制整備の現状についてほか
- ・第2回 2026年1月9日 新卒社員の採用・配属状況についてほか

⑦税務問題対応 WG

- ・第1回 2025年9月11日 令和7年度税制改正要望書の件

⑧EDI-WG、次世代標準 EDI 検討専門部会、合同会議（内容省略）

- ・第1回 2025年6月19日
- ・第2回 2025年7月22日

⑨商品開発研究会

- ・第1回 2026年3月2日 クレーム実態調査集計結果

2. 会員動向

（会員数推移）

会員区分	2025.4.1	加入	退会	2026.3.31
正会員	94			94
事業所会員	93			93
賛助会員	126	1		127
団体賛助会員	3			3
（合計）	316	1		317

以上

Ⅱ. 2025年度 決算報告書

「本部 貸借対照表」

「本部 正味財産増減計算書」

「本部 財産目録」

「財務諸表に対する注記・附属明細書」

「物流効率化事業 貸借対照表」

「物流効率化事業 正味財産増減計算書」

「物流効率化事業 財産目録」

「支部 貸借対照表」

「支部 正味財産増減計算書」

「支部 財産目録」

2025年度 貸借対照表【本部】

2026年 3月31日現在

本部会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	116,436,787	108,301,416	8,135,371
現金	164,175	123,350	40,825
普通預金	106,272,612	98,178,066	8,094,546
みずほ日本橋	22,733,499	40,211,407	△ 17,477,908
三井住友 東京中央	30,123,582	18,990,717	11,132,865
三菱UFJ日本橋	53,415,531	38,975,942	14,439,589
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
三菱UFJ 日本橋	10,000,000	10,000,000	0
前払費用	493,830	493,830	0
流動資産合計	116,930,617	108,795,246	8,135,371
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,770,500	4,886,550	883,950
みずほ銀行日本橋	5,770,500	4,886,550	883,950
特定資産合計	5,770,500	4,886,550	883,950
固定資産合計	5,770,500	4,886,550	883,950
資産合計	122,701,117	113,681,796	9,019,321
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	110,000	△ 110,000
預り金	97,153	126,891	△ 29,738
健康・介護保険	28,452	28,452	0
厚生年金	23,790	49,410	△ 25,620
雇用保険	44,911	49,029	△ 4,118
流動負債合計	97,153	236,891	△ 139,738
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,770,500	4,886,550	883,950
固定負債合計	5,770,500	4,886,550	883,950
負債合計	5,867,653	5,123,441	744,212
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	116,833,464	108,558,355	8,275,109
正味財産合計	116,833,464	108,558,355	8,275,109
負債及び正味財産合計	122,701,117	113,681,796	9,019,321

2025年度 正味財産増減計算書【本部】

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

本部会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	56,437,000	56,437,000	0
正会員受取会費	28,245,000	28,245,000	0
事業所会員受取会費	930,000	930,000	0
賛助会員受取会費	26,512,000	26,512,000	0
団体賛助会員受取会費	750,000	750,000	0
事業収益	1,200,000	400,000	800,000
N-Sikleロイヤリティ	1,200,000	400,000	800,000
雑収益	676,101	499,049	177,052
受取利息	245,376	44,724	200,652
雑収益	430,725	454,325	△ 23,600
経常収益計	58,313,101	57,336,049	977,052
(2) 経常費用			
事業費	37,511,671	34,028,366	3,483,305
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0
職員給料手当	3,000,000	3,000,000	0
退職給付費用	830,913	786,310	44,603
福利厚生費	613,106	772,555	△ 159,449
調査研究費	19,490,334	13,555,257	5,935,077
人材育成事業費	282,472	408,708	△ 126,236
情報システム研修会	66,822	100,233	△ 33,411
啓発事業費	938,952	3,107,140	△ 2,168,188
賃借料	3,207,672	3,207,672	0
広告宣伝費	142,000	151,091	△ 9,091
管理費	12,526,321	12,044,523	481,798
役員報酬	570,600	570,600	0
職員給料手当	1,300,076	1,343,046	△ 42,970
退職給付費用	53,037	50,190	2,847
福利厚生費	469,192	589,888	△ 120,696
会議費	1,422,424	1,345,736	76,688
旅費交通費	877,849	800,411	77,438
通信運搬費	391,405	335,346	56,059
消耗品費	2,031,286	1,434,244	597,042
賃借料	2,138,448	2,138,448	0
租税公課	1,668,376	1,663,603	4,773
交際費	32,000	67,470	△ 35,470
光熱水料費	131,260	134,612	△ 3,352
会費	1,257,455	1,157,455	100,000
雑費	182,913	413,474	△ 230,561
経常費用計	50,037,992	46,072,889	3,965,103
評価損益等調整前当期経常増減額	8,275,109	11,263,160	△ 2,988,051
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,275,109	11,263,160	△ 2,988,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	34,712,254	△ 34,712,254
当期一般正味財産増減額	8,275,109	45,975,414	△ 37,700,305
一般正味財産期首残高	108,558,355	62,582,941	45,975,414
一般正味財産期末残高	116,833,464	108,558,355	8,275,109
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	116,833,464	108,558,355	8,275,109

2025年度 財産目録【本部】

2026年 3月31日現在

本部会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管		164,175
預金	普通預金		106,272,612
	みずほ日本橋		22,733,499
	三井住友 東京中央		30,123,582
	三菱UFJ 日本橋		53,415,531
	定期預金		10,000,000
	三菱UFJ 日本橋		10,000,000
前払費用			493,830
流動資産合計			116,930,617
(固定資産)			
特定資産			
	退職給付引当資産		5,770,500
	みずほ銀行日本橋		5,770,500
固定資産合計			5,770,500
資産合計			122,701,117
(流動負債)			
	預り金		97,153
	健康・介護保険		28,452
	厚生年金		23,790
	雇用保険		44,911
流動負債合計			97,153
(固定負債)			
	退職給付引当金		5,770,500
固定負債合計			5,770,500
負債合計			5,867,653
正味財産			116,833,464

財務諸表に対する注記

2026年3月31日

1. 重要な会計方針

当法人は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、要支給額を基準とする計上方式を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	4,886,550	883,950	-	5,770,500
合 計	4,886,550	883,950	-	5,770,500

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に関する対応額)
特定資産				
退職給付引当預金	5,770,500	-	-	(5,770,500)
合 計	5,770,500	-	-	(5,770,500)

附 属 明 細 書

2026年3月31日

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2にて記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,886,550	883,950	-	-	5,770,500

2025年度 貸借対照表【物流効率化事業】

2026年 3月31日現在

物流効率化事業

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,056,980	24,400,661	656,319
普通預金	25,056,980	24,400,661	656,319
みずほ日本橋	25,056,980	24,400,661	656,319
未収金	19,596,500	16,978,500	2,618,000
流動資産合計	44,653,480	41,379,161	3,274,319
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
無形固定資産	16,236,448	17,634,306	△ 1,397,858
ソフトウェア	16,236,448	17,634,306	△ 1,397,858
その他固定資産合計	16,236,448	17,634,306	△ 1,397,858
固定資産合計	16,236,448	17,634,306	△ 1,397,858
資産合計	60,889,928	59,013,467	1,876,461
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,688,661	20,692,041	2,996,620
未払法人税等	5,583,800	8,093,200	△ 2,509,400
未払消費税	4,700	4,781,300	△ 4,776,600
流動負債合計	29,277,161	33,566,541	△ 4,289,380
負債合計	29,277,161	33,566,541	△ 4,289,380
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	31,612,767	25,446,926	6,165,841
正味財産合計	31,612,767	25,446,926	6,165,841
負債及び正味財産合計	60,889,928	59,013,467	1,876,461

2025年度 正味財産増減計算書【物流効率化事業】

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

物流効率化事業

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	100,000	0	100,000
N-Torus加入登録料	100,000	0	100,000
事業収益	203,420,000	163,367,333	40,052,667
トラック入荷受付・予約システム利用料	203,420,000	163,367,333	40,052,667
雑収益	54,464	19,792	34,672
受取利息	54,464	19,792	34,672
経常収益計	203,574,464	163,387,125	40,187,339
(2) 経常費用			
事業費	182,396,683	124,061,025	58,335,658
調査研究費	57,600	20,000	37,600
保守・インフラ	176,251,225	118,813,033	57,438,192
ソフトウェア償却費	6,087,858	5,227,992	859,866
管理費	10,854,640	12,388,624	△ 1,533,984
職員給料手当	3,350,000	3,312,000	38,000
租税公課	7,486,345	9,060,774	△ 1,574,429
雑費	18,295	15,850	2,445
経常費用計	193,251,323	136,449,649	56,801,674
評価損益等調整前当期経常増減額	10,323,141	26,937,476	△ 16,614,335
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,323,141	26,937,476	△ 16,614,335
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	△ 34,712,254	34,712,254
税引前当期一般正味財産増減額	10,323,141	△ 7,774,778	18,097,919
法人税、住民税及び事業税	4,157,300	0	4,157,300
当期一般正味財産増減額	6,165,841	△ 7,774,778	13,940,619
一般正味財産期首残高	25,446,926	33,221,704	△ 7,774,778
一般正味財産期末残高	31,612,767	25,446,926	6,165,841
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,612,767	25,446,926	6,165,841

2025年度 財産目録【物流効率化事業】

2026年 3月31日現在

物流効率化事業

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金		25,056,980
未収金	みずほ日本橋		25,056,980
流動資産合計			19,596,500
			44,653,480
(固定資産)			
その他固定資産			
無形固定資産			16,236,448
ソフトウェア			16,236,448
固定資産合計			16,236,448
資産合計			60,889,928
(流動負債)			
未払金			23,688,661
未払法人税等			5,583,800
未払消費税			4,700
流動負債合計			29,277,161
負債合計			29,277,161
正味財産			31,612,767

2025年度 貸借対照表【支部】

2026年 3月31日現在

支部会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,609,203	5,256,186	353,017
現金	88,973	48,197	40,776
普通預金	5,420,230	5,107,989	312,241
みずほ日本橋	705,626	880,884	△ 175,258
七十七銀行 名掛丁	599,818	211,125	388,693
三菱UFJ 柳橋	181,860	175,211	6,649
北國銀行 中央市場	308,022	329,092	△ 21,070
三井住友 大阪中央	286,060	1,073,179	△ 787,119
福岡銀行 北九州営業部	1,438,369	562,842	875,527
中国銀行 倉敷	449,666	1,351,046	△ 901,380
北海道銀行札幌駅北口	1,450,809	524,610	926,199
定期預金	100,000	100,000	0
北國銀行 中央市場	100,000	100,000	0
流動資産合計	5,609,203	5,256,186	353,017
資産合計	5,609,203	5,256,186	353,017
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,609,203	5,256,186	353,017
正味財産合計	5,609,203	5,256,186	353,017
負債及び正味財産合計	5,609,203	5,256,186	353,017

2025年度 正味財産増減計算書【支部】

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

支部会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部配賦金	13,150,000	9,640,000	3,510,000
本部配賦金	13,150,000	9,640,000	3,510,000
雑収益	3,391,945	2,614,564	777,381
受取利息	20,945	5,429	15,516
臨時会費収入	3,371,000	2,606,000	765,000
雑収益	0	3,135	△ 3,135
経常収益計	16,541,945	12,254,564	4,287,381
(2) 経常費用			
事業費	12,606,725	12,286,033	320,692
会議費	1,704,016	2,178,234	△ 474,218
委員会活動費	358,364	368,682	△ 10,318
旅費交通費	183,358	231,000	△ 47,642
調査研究費	45,455	40,909	4,546
人材育成事業費	10,096,123	9,223,928	872,195
商品研修会	219,409	243,280	△ 23,871
管理費	3,582,203	3,785,867	△ 203,664
会議費	635,501	692,569	△ 57,068
旅費交通費	1,045,498	1,275,910	△ 230,412
通信運搬費	42,800	33,684	9,116
消耗品費	6,588	1,588	5,000
租税公課	1,368,047	1,304,665	63,382
交際費	2,400	3,278	△ 878
委託費	447,273	447,273	0
雑費	34,096	26,900	7,196
経常費用計	16,188,928	16,071,900	117,028
評価損益等調整前当期経常増減額	353,017	△ 3,817,336	4,170,353
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	353,017	△ 3,817,336	4,170,353
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	353,017	△ 3,817,336	4,170,353
一般正味財産期首残高	5,256,186	9,073,522	△ 3,817,336
一般正味財産期末残高	5,609,203	5,256,186	353,017
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,609,203	5,256,186	353,017

2025年度 財産目録【支部】

2026年 3月31日現在

支部会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	88,973
		普通預金	5,420,230
		みずほ日本橋	705,626
		七十七銀行 名掛丁	599,818
		三菱UFJ 柳橋	181,860
		北國銀行 中央市場	308,022
		三井住友 大阪中央	286,060
		福岡銀行 北九州営業部	1,438,369
		中国銀行 倉敷	449,666
		北海道銀行札幌駅北口	1,450,809
		定期預金	100,000
		北國銀行 中央市場	100,000
		流動資産合計	
資産合計			5,609,203
正味財産			5,609,203

Ⅲ. 監査報告書 (写)

監査報告書

2026年4月21日

一般社団法人 日本加工食品卸協会
会長 國分 晃 殿

一般社団法人 日本加工食品卸協会

監事 升本 正



一般社団法人 日本加工食品卸協会

監事 田原 貴之



私ども監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の会計及び業務について監査を実施した。その結果を次の通り報告する。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施し、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事からの報告を受けるとともに、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することにより、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果

(1) 会計監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

(2) 業務監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。なお、理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

以上

【第2号報告】

2026年度 事業計画書

自 2026年4月1日

至 2027年3月31日

2026年度（2026.4.1－2027.3.31）事業計画書

I. 基本認識

2025年度の加工食品流通業界は、値上げ浸透による改善効果の継続により、比較的順調に推移してきたが、消費減退の進行や人手不足に伴う人件費・物流費の高騰など、決して楽観の出来ない状況となっている。一方で、小売業界では食品スーパーやドラッグストアの再編が進む中で、昨年から続く物価上昇による節約志向や消費の二極化が続いている。

その様な状況の中で、2026年度は昨年に引き続きコスト上昇に耐えうる企業体質を構築すると同時に適正な価格転嫁を継続し、賃金と物価の好循環を実現する年であり、そのためには流通各層が互いに連携し、効率的で強固なサプライチェーンを築くことが必要となる。

中でも物流及び情報流は製配販が協力して取り組まねばならない喫緊の課題であり、当協会としては、従来よりの重点テーマである「持続可能な物流の構築」及び「サプライチェーン全体を繋ぐ情報基盤の構築」に引き続き注力し、主体的に関与していきたい。食品流通全体をサステナブルなものにするために、避けて通れないこれらサプライチェーン全体のテーマに積極的に取り組み、課題解決に向けた役割を果たしていく。

II. 基本方針（重点テーマへの取組み）

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

「改正物流効率化法」が本年4月より本格施行され、特定荷主に対する様々な義務が開始される、既にその骨子となる物流効率化のために取り組むべき課題については、各業界団体がまとめた「自主行動計画」の中で示されており、その内容に沿った施策を製配販の連携の中で進めるものとする。また「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」については、必要な機能整備を行うと共に安定的事業継続のための検討を行う。

- ① 「新物流効率化法」の施行を踏まえた取組みの推進
 - ・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（FSP会議）」の活動を核とした参画団体との連携強化
 - ・「SM物流研究会」と連携した荷待ち・荷役作業削減に向けた取組みの推進
 - ・「物流効率化を阻害する商慣習の是正」に向けた製配販3層での取組みの推進
- ② 「N-Torus事業」の持続的成長を目指した体制整備
 - ・中長期的な事業継続のための事業パートナー選択の検討
- ③ 「食料システム法」の施行に伴う要対応事項の整理と共有

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐ情報基盤の構築」に向けた対応

昨年に引き続き「メーカー・卸間次世代標準 EDI」の構築を推進すると共に、長年の懸案であったサプライチェーン間における「商品情報連携」も新たな局面に入り、昨年5月には、経済産業省の主催による製配販3層の主要企業が一堂に会した「商品情報連携会議」が発足した。当協会としても、このテーマに主体的に関与し、製配販の情報連携がよりスムーズに進むよう、中間流通としての役割を果たしていく。

- ① 「メーカー・卸間次世代標準 EDI」の実装に向けた取組み
 - ・「メーカー・卸間次世代標準 EDI 推進協議会（次世代 EDI 協議会）」の運営推進
 - ・ASN を始めとした EDI メッセージ策定及び VAN 機能開発に向けた対応
 - ・物流メッセージ以外のメーカー・卸間 EDI メッセージの検討・協議
- ② 「商品情報連携」の実現に向けた取組み
 - ・製配販3層で進める「産業横断レジストリー構想」の実現に向けた取組み
 - ・「N-Sikle（日食協商品情報連携標準化システム）事業」の小売連携を含めた普及推進に向けた取組み

3. 食品卸売業としての環境問題への対応

2021 年度に取りまとめた「環境問題対応指針」を基に、食品卸各社が当該テーマへの関与を更に推進するための環境を整備し、食品卸売業全体として更なる社会的責任を果たしていくものとする。

- ① 「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用
 - ・環境対応アンケートの継続実施と結果の共有
- ② 会員卸・賛助会員メーカーと共有する「サステナブル・プラットフォーム」の運営検討
 - ・「日経サステナブルリンク」と連携した卸共通プラットフォームの実現性についての検討

以上

2026年度 収支予算書

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月31日

- 収支予算書【本部】
- 収支予算書【物流効率化事業】

2026年度 収支予算書【本部】

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	500	500	0
特定資産利息収入	500	500	0
会費収入	56,574,000	56,437,000	137,000
正会員会費収入	28,245,000	28,245,000	0
事業所会員会費収入	930,000	930,000	0
賛助会員会費収入	26,649,000	26,512,000	137,000
団体賛助会員会費収入	750,000	750,000	0
事業収入	1,200,000	1,200,000	0
N-Sikleロイヤリティ	1,200,000	1,200,000	0
雑収入	551,000	551,000	0
受取利息収入	1,000	1,000	0
雑収入	550,000	550,000	0
事業活動収入計	58,325,500	58,188,500	137,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	44,001,912	39,921,032	4,080,880
役員報酬支出	8,939,400	8,939,400	0
職給料手当支出	3,000,000	3,000,000	0
退職給付支出	830,960	830,960	0
福利厚生費支出	467,000	750,000	△ 283,000
調査研究費支出	21,064,880	16,701,000	4,363,880
人材育成事業費支出	1,054,000	1,054,000	0
情報システム研修会支出	1,200,000	1,200,000	0
啓発事業費支出	4,038,000	4,038,000	0
賃借料支出	3,207,672	3,207,672	0
広告宣伝費支出	200,000	200,000	0
管理費支出	14,183,088	13,822,088	361,000
役員報酬支出	570,600	570,600	0
職給料手当支出	1,090,000	1,075,000	15,000
退職給付支出	53,040	53,040	0
福利厚生費支出	457,000	551,000	△ 94,000
会議費支出	1,500,000	1,500,000	0
旅費交通費支出	1,000,000	1,000,000	0
通信運搬費支出	400,000	400,000	0
消耗品費支出	2,440,000	2,000,000	440,000
賃借料支出	2,138,448	2,138,448	0
租税公課支出	2,500,000	2,500,000	0
交際費支出	74,000	74,000	0
会費支出	1,260,000	1,260,000	0
光熱水料費支出	200,000	200,000	0
雑支出	500,000	500,000	0
事業活動支出計	58,185,000	53,743,120	4,441,880
事業活動収支差額	140,500	4,445,380	△ 4,304,880
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	140,500	4,445,380	△ 4,304,880
前期繰越収支差額	115,458,968	74,206,041	41,252,927
次期繰越収支差額	115,599,468	78,651,421	36,948,047

2026年度 収支予算書【物流効率化事業】

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	221,270,000	238,080,000	△ 16,810,000
トラック入荷受付・予約システム利用料	221,270,000	238,080,000	△ 16,810,000
雑収入	30,000	30,000	0
受取利息収入	30,000	30,000	0
事業活動収入計	221,300,000	238,110,000	△ 16,810,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	196,545,985	190,999,392	5,546,593
保守・インフラ	189,481,635	184,661,534	4,820,101
ソフトウェア償却費	7,064,350	6,337,858	726,492
管理費支出	10,425,150	12,320,350	△ 1,895,200
人件費	3,350,000	3,350,000	0
租税公課	7,057,100	8,952,300	△ 1,895,200
雑費	18,050	18,050	0
事業活動支出計	206,971,135	203,319,742	3,651,393
事業活動収支差額	14,328,865	34,790,258	△ 20,461,393
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	14,328,865	34,790,258	△ 20,461,393
前期繰越収支差額	33,554,225	69,899,138	△ 36,344,913
次期繰越収支差額	47,883,090	104,689,396	△ 56,806,306

【第2号議案】

任期満了に伴う役員選任の件－役員候補者名簿

【重任】

(敬称略)

役 職	氏 名	社名・所属	役 職
理 事	國分 晃	国分グループ本社株式会社	代表取締役社長執行役員 兼COO
理 事	岡本 均	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長・社長執行役員
理 事	服部 真也	株式会社日本アクセス	代表取締役社長 社長執行役員CEO
理 事	時岡 肯平	(一社)日本加工食品卸協会	(常 勤)
理 事	津久浦慶明	コンタツ株式会社	代表取締役社長
理 事	加藤 和弥	加藤産業株式会社	代表取締役社長執行役員
理 事	本村 陽一	コゲツ産業株式会社	代表取締役社長
理 事	佐藤 淳	佐藤株式会社	代表取締役社長
理 事	永津 嘉人	株式会社トーカン	代表取締役社長 社長執行役員
理 事	山田 共之	ユアサ・フナショク株式会社	代表取締役社長
理 事	竹内 孝久	旭食品株式会社	代表取締役社長
理 事	植村 敏男	株式会社サンヨー堂	代表取締役社長
理 事	柴田 幸介	三井物産流通グループ株式会社	代表取締役社長
理 事	倉本 隆	日本酒類販売株式会社	代表取締役社長
理 事	渋江 透	藤徳物産株式会社	代表取締役社長
理 事	谷口 英樹	カナカン株式会社	代表取締役社長
理 事	工藤 恭二	ヤマエ久野株式会社	代表取締役社長
理 事	鈴木 嘉一	国分グループ本社株式会社	取締役専務執行役員
理 事	佐伯 泰昌	伊藤忠食品株式会社	常務執行役員
理 事	齋藤 伸一	日本アクセス北海道株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
監 事	升本 正	株式会社升喜	代表取締役社長
監 事	田原 貴之	味の素株式会社	執行役常務 食品事業本部副事業本部長

【退任】

理 事	京谷 裕	三菱食品株式会社	相談役
理 事	細田 博英	三菱食品株式会社	取締役副社長
理 事	奥川 洋介	株式会社日本アクセス	取締役 常務執行役員

【新任】

理 事	伊藤 和男	三菱食品株式会社	代表取締役社長
理 事	山根 隆幸	三菱食品株式会社	常務執行役員 商品統括
理 事	今津 達也	株式会社日本アクセス	審議役 マーケティング部長

2026年度年間会費額及び徴収方法について（案）

一般社団法人 日本加工食品卸協会

1、年間会費額

「正会員」・・・2026年度正会員年会費制度（別紙①）により算定

「賛助会員」・・・2026年度賛助会員年会費制度（別紙②）により算定

（売上高は会員各位の自己申告額を使用。なお、売上ランクは三年に一度の見直し時に確定。至近では2024年度見直し実施。）

「事業所会員」・・・現行制度通り

「団体賛助会員」・・・現行制度通り

2、徴収方法

(1) 年額一括

(2) 銀行振込

(3) 振込手数料は会員各自負担

(4) 納付期限 2026年7月31日（金）まで

以上

2026年度正会員年会費制度

2026年度年間会費額及び徴収方法について（案）

一般社団法人 日本加工食品卸協会

正会員年間会費

1、売上高基準ランク分類（12分類）

ランク	売上高基準	会費額（円）
1	25億円未満	30,000
2	25億円以上50億円未満	40,000
3	50億円以上	45,000
4	100億円以上	70,000
5	500億円以上	160,000
6	1,000億円以上	210,000
7	1,500億円以上	300,000
8	2,000億円以上	400,000
9	3,000億円以上	600,000
10	5,000億円以上	1,500,000
11	7,000億円以上	2,000,000
12	1兆円以上	3,000,000

※尚 売上高の基準額は三年ごとに見直しを行う。

2、事業所会員の会費に関しては現行通りとする （事業所会員は登録事業所一ヶ所に付き¥10,000とする）

3、賦課金徴収方法

①年額一括

②銀行振込

③振込手数料は会員各自負担

④納付期限 2026年7月31日（金）まで

以上

別紙 ②

2026年度賛助会員年会費制度

2026年度年間会費額及び徴収方法について（案）

一般社団法人 日本加工食品卸協会

賛助会員年間会費

1、売上高基準ランク（6分類）

ランク	売上高基準	会費額（円）
1	35億円未満	37,000
2	35億円以上75億円未満	67,000
3	75億円以上	137,000
4	100億円以上	207,000
5	200億円以上	277,000
6	500億円以上	347,000

2、売上高基準は、原則として毎年4月1日以前直近年度の年商とする。

但し、次の賛助会員の売上高基準は、75億円未満の企業と見なす。

- ① 製造業以外の業種
- ② 卸売業を経由せず直接販売を行う食品製造業

3、賦課金徴収方法

- ①年額一括
- ②銀行振込
- ③振込手数料は会員各自負担
- ④納付期限 2026年7月31日（金）まで

以上